

ショートステイ 扇の森 重要事項説明書(短期入所生活介護)

1. 施設経営法人

- (1) 法人名 社会福祉法人 永寿荘
- (2) 法人所在地 埼玉県さいたま市西区高木 602
- (3) 電話番号 048-625-5000
- (4) 代表者氏名 理事長 永嶋 正史
- (5) 設立年月 平成 14 年 12 月 17 日

2. ご利用施設

- (1) 施設の種類 指定介護老人福祉施設
指定短期入所生活介護 埼玉県指定 第1176502662号
- (2) 施設の目的 指定介護老人福祉施設(短期入所生活介護)は、介護保険法令に従い、ご契約者(利用者)が、その有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、ご契約者に、日常生活を営むために必要な居室および共用施設等をご利用いただき、介護福祉施設サービス(短期入所生活介護)を提供します。
- (3) 施設の名称 ショートステイ 扇の森
- (4) 施設の所在地 埼玉県さいたま市西区高木 602
- (5) 電話番号 048-625-5000
- (6) 施設長(管理者)氏名 渡邊 泰司
- (7) 当施設の運営方針
 - ・豊かな暮らし作りを支援する；共に生き、共に歩むことで、誰もがいつまでも安心して生活できるよう支援します。
 - ・人権を守る；その方の「おもかげ」「らしさ」を第一に考えた生活を守ります。
 - ・価値の創造；創意工夫と挑戦の精神を尊重し、提供するすべてのサービスで独創的かつ質の高い価値を創造し続けます。
- (8) 開設年月 平成 16 年 8 月 1 日
- (9) 入所定員 併設利用型 20 名、
空床利用型 特別養護老人ホームの定員 100 以内とする
- (10) サービス提供エリア さいたま市・上尾市・川越市・桶川市

3. 居室の概要

(1) 居室等の概要

当施設では以下の居室・設備をご用意しています。

居室・設備の種類	室数	備考
個室（1 人部屋）	16 室	従来型個室
2 人部屋	2 室	209 号室 / 309 号室 多床室扱い
2 人部屋	20 室	多床室 <u>* 内 2人部屋(短期入所生活介護) 10 室</u>
4 人部屋	15 室	多床室
合 計	53 室	
食堂	4 室	
機能訓練室	1 室	
浴室	4 室	機械浴 2・一般浴 4
医務室	2 室	

※居室の変更

ご契約者から居室の変更希望の申し出があった場合は、居室の空き状況により施設でその可否を決定します。また、ご契約者の心身の状況により居室を変更する場合があります。その際には、ご契約者やご家族等と協議のうえ決定するものとします。

4. 職員の配置状況

当施設では、ご契約者に対して指定介護福祉施設サービス（短期入所生活介護）を提供する職員として、以下の職種の職員を配置しています。

＜主な職員の配置状況＞※職員の配置については、指定基準を遵守しています。

[2024 年 11 月 1 日 現在]

職種	常勤換算	指定基準
1. 施設長（管理者）	1 名	1 名
2. 介護職員	62.17 名	看護師との合計 で 40 名
3. 生活相談員	4 名	2 名
4. 看護職員	5.89 名	3 名
5. 介護支援専門員	（兼務 2 名）	1 名
6. 医師	（嘱託 2 名）	必要数
7. 栄養士	兼務 2 名	1 名
8. 機能訓練指導員	兼務 2 名	2 名

※常勤換算

職員それぞれの週あたりの勤務延べ時間数の総時間数を当施設における常勤職員の所定勤務時間数（週 40 時間）で除した数です。

※併設の介護老人福祉施設ご利用者 100 名（1 日あたり）と合わせて、ご契約者 120 名に対する指定基準を記載しております。

5. 当施設が提供するサービスと利用料金

当施設では、ご契約者に対して以下のサービスを提供します。

当施設が提供するサービスについて、

- (1) 利用料金が介護保険から給付される場合
- (2) 利用料金の全額をご契約者に負担いただく場合

があります。

(1) 当施設が提供する基準介護サービス

以下のサービスについては、居住費、食費を除き、介護保険負担割合証に記載の割合に応じた額が介護保険から給付されます。

＜サービスの概要＞

① 居室の提供

② 食事

- ・当施設では、栄養士（管理栄養士）の立てる献立表により、栄養並びにご契約者の身体
の状況および嗜好を考慮した食事を提供します。
- ・ご契約者の自立支援のため離床して食堂にて食事をとっていただくことを原則としてい
ます。

（食事時間）

朝食：7：30～8：30 昼食：12：00～13：00 夕食：18：00～19：00

③ 入浴

- ・入浴又は清拭を週2回行います。
- ・寝たきりでも機械浴槽を使用して入浴することができます。

④ 排泄

- ・排泄の自立を促すため、ご契約者の身体能力を最大限活用した援助を行います。

⑤ 機能訓練

- ・機能訓練指導員により、ご契約者の心身等の状況に応じて、日常生活を送るのに必要な
機能の回復又はその減退を防止するための訓練を実施します。

⑥ 健康管理

- ・看護職員が、健康管理を行います。

⑦ 自立への支援

- ・寝たきり防止のため、できるかぎり離床に配慮します。
- ・生活のリズムを考え、毎朝夕の着替えを行うよう配慮します。
- ・清潔で快適な生活が送れるよう、適切な整容が行なわれるよう援助します。

⑧ 緊急時の対応

- ・利用者に様態の変化などがあった場合は、医師に連絡する等必要な処置を講ずるほか、
ご家族様に速やかに連絡いたします。

・〈サービス利用料金〉

下記の料金表によって、ご契約者の要介護度に応じたサービス利用料金から介護保険給付費額を除いた金額（自己負担額）と居室・食事に係る標準自己負担額の合計金額をお支払い下さい。

※サービスの利用料金は、ご契約者の要介護度に応じて異なります。

【基本料金について】 ※サービス利用の基本料金 [下記の金額は地域区分加算 10.83 を乗じた金額になります]

名 称		単 位 数	基本 利用料	負担割合（1 割）		負担割合（2 割）		負担割合（3 割）	
				うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分	うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分	うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分
1, ご契約 者の要介 護度と基 本サービ ス利用料 金	要介護度 1 （多床室）	603	6, 530 円	5, 877 円	653 円	5, 224 円	1, 306 円	4, 571 円	1, 959 円
	要介護度 2 （多床室）	672	7, 277 円	6, 549 円	728 円	5, 821 円	1, 456 円	5, 093 円	2, 184 円
	要介護度 3 （多床室）	745	8, 068 円	7, 261 円	807 円	6, 454 円	1, 614 円	5, 647 円	2, 421 円
	要介護度 4 （多床室）	815	8, 826 円	7, 943 円	883 円	7, 060 円	1, 766 円	6, 178 円	2, 648 円
	要介護度 5 （多床室）	884	9, 573 円	8, 615 円	958 円	7, 658 円	1, 915 円	6, 701 円	2, 872 円
2, 基本加 算 項目	機能訓練体制 加算	12	129 円	116 円	13 円	103 円	26 円	90 円	39 円
	夜勤職員配置 加算Ⅰ	13	140 円	126 円	14 円	112 円	28 円	98 円	42 円
	介護職員等処 遇改善加算Ⅰ	介護職員の処遇改善に資する費用として、合計単位数に 14.0% を乗じた単位数を加算し、 負担割合証の割合分を自己負担頂きます							
3, 居室に係る自己負担額		850 円							
4, 食事に係る自己負担額		朝食：430 円 昼食：580 円 夕食：470 円 （1 食あたり）							

【その他加算について】※適用時に加算となります

【下記の金額は地域区分加算 10.83 を乗じた金額になります / ※印の加算については、1 回/月の算定となります】

加 算 名 称	内 容	単 位 数	基本 利用料	負担割合（1 割）		負担割合（2 割）		負担割合（3 割）	
				うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分	うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分	うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分
送迎加算	利用者の自宅から当該施設まで、当該職員が送迎した場合（片道につき）	184	1,992 円	1,792 円	200 円	1,593 円	399 円	1,394 円	598 円
看護体制 加算Ⅰ	常勤の看護師を 1 名以上配置している場合（1 日あたり）	4	43 円	38 円	5 円	34 円	9 円	30 円	13 円
看護体制 加算Ⅱ	①又は②に該当する場合。（1 日あたり） ①看護職員を常勤換算方法で入所者 25 名又はその端数を増すごとに 1 名以上配置している。 ②看護職員と 24 時間の連絡体制を確保している。	8	86 円	77 円	9 円	68 円	18 円	60 円	26 円
看護体制 加算Ⅲ	看護体制加算Ⅰの要件を満たし、かつ、前年度又は算定日が属する月の前三カ月間の利用者総数のうち、要介護 3 以上の者が占める割合が 100 分の 70 以上である場合	12	129 円	116 円	13 円	103 円	26 円	90 円	39 円
看護体制 加算Ⅳ	看護体制加算Ⅱの要件を満たし、かつ、前年度又は算定日が属する月の前三カ月間の利用者総数のうち、要介護 3 以上の者が占める割合が 100 分の 70 以上である場合	23	249 円	224 円	25 円	199 円	50 円	174 円	75 円
療養食加算	療養食を提供した場合（1 食あたり／1 日 3 回限度）	8	86 円	77 円	9 円	68 円	18 円	60 円	26 円
若 年 性 認 知 症 利 用 者 受 入 加 算	若年性認知症利用者を受け入れた場合（1 日あたり）	120	1,299 円	1,169 円	130 円	1,039 円	260 円	909 円	390 円
認 知 症 行 動・心理症 状 緊 急 対 応 加 算	医師により、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に指定短期生活介護を利用することが適当であると判断された方が利用される場合（利用開始日より 7 日間限度）	200	2,166 円	1,949 円	217 円	1,732 円	434 円	1,516 円	650 円
在宅中重 度者受入 加算	訪問看護サービスを利用している在宅の中重度者が、夜間看護体制加算を算定している事業所においても、なじみの訪問看護師からサービス提供が受けられる場合（1 日あたり）	看護体制加算Ⅰ又はⅢを算定している場合	421	4,559 円	4,103 円	456 円	3,647 円	912 円	3,191 円
		看護体制加算Ⅱ又はⅣを算定している場合	417	4,516 円	4,064 円	452 円	3,612 円	904 円	3,161 円
		看護体制加算Ⅰ又はⅢ及びⅡ又はⅣのいずれも算定している場合	413	4,472 円	4,024 円	448 円	3,577 円	895 円	3,130 円
		看護体制加算を算定していない場合	425	4,602 円	4,141 円	461 円	3,681 円	921 円	3,221 円

加 算 名 称	内 容	単位 数	基本 利用料	負担割合（1 割）		負担割合（2 割）		負担割合（3 割）	
				うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分	うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分	うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分
個別機能 訓練加算	専任の機能訓練専門員等があり、利用者の居宅を訪問した上で個別機能訓練計画を作成し、その後3か月に1回以上の頻度での訪問の上、家族などに計画の進捗状況を報告し、適宜見直しを行っている場合	56	606 円	545 円	61 円	484 円	122 円	424 円	182 円
医療連携 強化加算	喀痰行為や人工呼吸器などの厚生労働大臣が認める医療行為に必要な利用者に対して、看護師による定期巡視や主治医が対応できない場合においての協力医療機関をあらかじめ定めていること	58	628 円	565 円	63 円	502 円	126 円	439 円	189 円
緊急短期 入所受入 加算	利用者の状態や家族等の事情により、介護支援専門員が、緊急に短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し、居宅サービス計画書に位置付けられていない短期入所生活介護を緊急に行った場合 緊急短期入所受入加算として短期入所生活介護を行った日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度	90	974 円	876 円	98 円	779 円	195 円	681 円	293 円
長期利用者に対する 短期入所生活介護費の減算	連続して30日を超えて同一の短期入所生活介護事業所に入所している場合	-30	-324 円	-291 円	-33 円	-259 円	-65 円	-226 円	-98 円
サービス 提供体制 強化加算 Ⅰ	介護職員の総数に占める介護福祉士の割合が80%以上の場合 又は介護職員の総数に占める勤続10年以上の介護福祉士の占める割合が35%以上の場合	22	238 円	214 円	24 円	190 円	48 円	166 円	72 円
サービス 提供体制 強化加算 Ⅱ	介護職員の総数に占める介護福祉士の割合が60%以上の場合	18	194 円	174 円	20 円	155 円	39 円	135 円	59 円
サービス 提供体制 強化加算 Ⅲ	介護職員の総数に占める介護福祉士の割合が50%以上の場合 又は看護・介護職員の総数に占める常勤職員の割合が75%以上の場合 又は利用者に直接サービスを提供する職員の総数に占める勤続7年以上の職員の割合が30%以上の場合	6	64 円	57 円	7 円	51 円	13 円	44 円	20 円

加 算 名 称	内 容	単 位 数	基本 利用料	負担割合（1 割）		負担割合（2 割）		負担割合（3 割）	
				うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分	うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分	うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分
※生活機能向上連携加算Ⅰ	訪問・通所リハビリテーションを実施している事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等や医師からの助言を受けることができる体制を構築し、助言を受けた上で、機能訓練指導員等が生活機能の向上を目的とした個別機能訓練計画を作成している場合。尚、理学療法士等や医師は、通所リハビリテーション等のサービス提供の場又は ICT を活用した動画等により、利用者の状態を把握した上で、助言を行う（1 月につき・3 月に 1 回を限度）	100	1,083 円	974 円	109 円	866 円	217 円	758 円	325 円
※生活機能向上連携加算Ⅱ	訪問・通所リハビリテーションを実施している事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等や医師が施設を訪問し、機能訓練指導員等と共同し個別機能訓練計画を作成し、計画的に機能訓練を行っている場合。（個別機能訓練加算算定であれば 100 単位/月）	200	2,136 円	1,922 円	214 円	1,708 円	428 円	1,495 円	641 円
夜勤職員配置加算Ⅲ	夜間職員配置加算Ⅰの要件に加えて、夜間時間帯を通して、看護職員を配置している、又は喀痰吸引等の実施ができる介護職員を配置している場合	15	162 円	145 円	17 円	129 円	33 円	113 円	49 円
認知症専門ケア加算Ⅰ	介護を必要とする認知症の者が利用者総数の 1/2 以上であり、認知症介護に係る専門的な研修修了者を必要数以上配置し、チームとして専門的な認知症ケアを実施している場合	3	32 円	28 円	4 円	25 円	7 円	22 円	10 円
認知症専門ケア加算Ⅱ	認知症専門ケア加算Ⅰの要件に該当し、かつ、認知症介護の指導に係る研修修了者を 1 名以上配置 作成した計画に従い介護職員・看護職員事に研修を実施している場合	4	43 円	38 円	5 円	34 円	9 円	30 円	13 円
看取り連携体制加算	・看護体制加算Ⅱを算定している又は、看護体制加算Ⅰを算定しており、かつ当該事業所の看護職員により、若しくは病院、診療所、若しくは本体施設の看護職員との連携により 24 時間連絡できる体制を確保している ・看取り期における対応方針を定め、利用開始の際に利用者又はその家族等に対して当該対応方針の内容を説明し同意を得ている 場合	64	693 円	623 円	70 円	554 円	139 円	485 円	208 円

加 算 名 称	内 容	単 位 数	基本 利用料	負担割合（1 割）		負担割合（2 割）		負担割合（3 割）	
				うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分	うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分	うち介護 給付から 支給され る分	自己 負担分
※口腔連 携強化加 算	事業所の従業者が口腔の健康状態の 評価を実施し、利用者の同意を得て、 歯科医療機関と介護支援専門員に評 価の結果を情報提供した場合	50	541 円	486 円	55 円	432 円	109 円	378 円	163 円
生産性向 上推進体 制加算Ⅰ	加算Ⅱの要件に加え、 ・データにより業務改善の取組によ る成果が確認されている ・見守り機器等を複数導入している ・職員間の適切な役割分担の取組を 行っている ・1年以内ごとに1回、業務改善の 取組による効果を示すデータの提供 を行う 場合	100	1,068 円	961 円	107 円	854 円	214 円	747 円	321 円
生産性向 上推進体 制加算Ⅱ	・利用者の安全並びに介護サービス の質の確保および職員の負担軽減す る方策を検討する委員会の開催や必 要な安全対策を講じた上で、改善活 動を継続的に行っている ・見守り機器等を1つ以上導入して いる ・1年以内ごとに1回、業務改善の 取組による効果を示すデータの提供 を行う 場合	10	106 円	95 円	11 円	84 円	22 円	74 円	32 円

☆介護保険からの給付額に変更があった場合、変更された額に合わせて、ご契約者の負担額を変更します。

☆ 居室と食事に係る費用について、負担限度額認定を受けている場合には、必ず認定証をご提示下さい。記載している負担限度額にて、ご請求させていただきます。

◇当施設の居住費・食費の負担額(短期入所生活介護を含む)

世帯全員が市町村民税非課税の方（市町村民税世帯非課税者）や生活保護を受けておられる方の場合、施設利用・短期入所生活介護の居住費（滞在費）・食費の負担が軽減されます。

対象者		区分	居住費(日額)	食費
			多床室	
生活保護受給者		利用者負担 1 段階	0 円	300 円（日額）
市町村民 税非課税 世帯全員 が	老齢福祉年金受給者	利用者負担 2 段階	430 円	600 円 （日額/1 食のみの場合は 1 食毎の料金負担）
	前年の合計所得金額と課税年金収入額及び非課税年金収入額の合計額が 80 万円以下の方	利用者負担 3 段階①	430 円	1,000 円 （日額/1 食のみの場合は 1 食毎の料金負担）
	前年の合計所得金額と課税年金収入額及び非課税年金収入額の合計額が 80 万円を超え 120 万円以下の方	利用者負担 3 段階②	430 円	1,300 円 （日額/1 食のみの場合は 1 食毎の料金負担）
	前年の合計所得金額と課税年金収入額及び非課税年金収入額の合計額が 120 万円を超える方	利用者負担 4 段階	850 円	朝食:430 円 昼食:580 円 夕食:470 円 （1 食あたり）
上記以外の方				

（２）（１）以外のサービス

以下のサービスは、利用料金の全額がご契約者の負担となります。

① 日常生活費

日常生活費は、私的な日用生活品（ティッシュ・ウエットティッシュ・歯ブラシ・歯磨き粉・入れ歯用洗剤・安全かみそり・タオル類[フェイスタオル/バスタオル/入浴用タオル]・おしぼり・シャンプー・ボディソープ他）を希望した場合、申し込むことができます。

利用料金 ： 1 日あたり 310 円

② おやつ代

1 日あたり、おやつ代として下記料金をご負担いただきます。

利用料金 ： 1 日あたり 65 円

③ 特別な食事にかかる費用

行事など、特別な食事を提供する場合にご負担いただきます。

利用料金 : 1回あたり 実費

④ 理髪・美容

・理容師の出張による理髪サービス（調髪・顔剃）をご利用いただけます。

利用料金 : 1回あたり 実費

⑤ サービス記録提供料

ご契約者は、サービスの提供についての記録をいつでも閲覧できますが、複写物を必要とする場合には費用をご負担いただきます。

利用料金 : 1枚 10円

⑥ レクリエーション活動・行事参加費

ご契約者のご希望によりレクリエーションやクラブ活動や季節ごとに行われる様々な行事に参加していただくことができます。

利用料金 : 原則として無料。

内容により実費相当をご負担いただく事がございます。

⑦ 家電製品持ち込み料

ご契約者の希望により、家電製品（コンセントを使用するもの）をお持込みいただくことができます〔男性用の電気髭剃りの持込(1点まで)は無料です〕。

利用料金 : 1日 30円（1点につき、電気代を含む）

⑧ 送迎費用(通常のサービス提供エリアの範囲を超えた場合)

利用料金 : 実施地域を越えた場所より1kmにつき300円

⑨ その他（日常生活上必要となる諸費用）

日常生活品の購入代金等、ご契約者の日常生活に要する費用でご契約者にご負担いただくことが適当であるものにかかる費用をご負担いただきます。

利用料金 : 1回 実費

※おむつ代およびおむつカバー代は介護保険給付対象となっていますので、ご負担の必要はありません。

(3) キャンセル時の料金

利用開始前に利用者のご都合でサービスを中止する場合、下記のキャンセル料がかかります。

①	入所日の前日 17 時までにご連絡いただいた場合	無 料
②	入所日の前日 17 時までにご連絡がなかった場合	1 日の利用料の 50%

(4) 利用中のサービスの中止時の料金

利用途中にサービスを中止して退所する場合、退所日までの日数をもとに計算します。

(5) 利用料金のお支払い方法

前期 (1)、(2) の料金は、1 ヶ月ごとに計算し、ご請求いたしますので、サービス提供月の翌月の 18 日までに下記の方法でお支払い下さい。お支払いいただきますと、領収書を発行いたします。

お支払い方法は、ご契約時の際に決めさせていただきます。
尚、現金での利用料金の収受は致しておりませんので予めご了承下さい。

6. 施設を退所していただく場合（サービスの終了について）

当施設との契約では契約が終了する期日は特に定めていません。したがって、以下のようないし理由がない限り、継続してサービスを利用することができますが、仮にこのような事由に該当するに至った場合には、当施設との契約は終了し、ご契約者に利用中止していただくことになります。

- ① 事業者が解散した場合、破産した場合またはやむを得ない事由によりホームを閉鎖した場合。
- ② 施設の滅失や重大な毀損により、ご契約者に対するサービス提供が不可能になった場合。
- ③ 当施設が介護保険の指定を取り消された場合または指定を辞退した場合。
- ④ 契約者から退所の申し出があった場合（詳細は以下をご参照下さい。）
- ⑤ 事業者から退所の申し出を行った場合（詳細は以下をご参照下さい。）

(1) ご契約者からの退所の申し出（中途解約・契約解除）

契約の有効期間であっても、ご契約者から当施設からの退所を申し出ることができます。その場合には、退所を希望する 7 日前までに解約届出書をご提出ください。ただし、以下の場合には、即時契約を解約・解除し、施設を退所することができます。

- ① 介護保険給付対象外のサービス利用料金の変更に同意できない場合。
- ② 施設の運営規定の変更に同意できない場合。
- ③ ご契約者が入院された場合。
- ④ 事業者もしくはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める介護福祉施設サービスを実施しない場合。
- ⑤ 事業者もしくはサービス従事者が守秘義務に違反した場合。
- ⑥ 事業者もしくはサービス従事者が故意または過失によりご契約者の身体・財物・信用等を傷つけ又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合。
- ⑦ 他の利用者がご契約者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つけるおそれがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合。

(2) 事業者からの申し出により利用中止していただく場合（契約解除）

以下の事項に該当する場合には、当施設から利用中止していただくことがあります。

- ⑨ 契約者または身元保証人ないしご家族、その他関係者が、契約締結時にその心身の状況および病歴等について、故意にこれを告げず、または不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合。
- ⑩ 契約者による、サービス利用料金の支払いが 2 ヶ月以上遅延し、相当期間を定めた催告にもかかわらずこれが支払われない場合。
- ③ 契約者または身元保証人ないしご家族、その他関係者が、故意または重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、または著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合。
- ④ 契約者が病院または診療所に入院すると見込まれる場合もしくは入院した場合。
- ⑤ 契約者が介護老人保健施設に入所もしくは介護療養型医療施設に入院した場合。
- ⑥ 入所日の健康チェックの結果、体調が悪かった場合。
- ⑦ 利用中に体調が悪くなった場合。

7. 相談および苦情の受付について

(1) 当施設における相談および苦情の受付

当施設における相談および苦情は以下の専用窓口で受け付けます。

また、個人情報の取り扱いに関する相談及び苦情も以下の専用窓口で受け付けます。

○相談・苦情受付窓口

【施設窓口】

施設長 渡邊 泰司

主任 川辺 由実

生活相談員 近田 愛子・嶋田 彩織・城田 瑞恵

・TEL 048-625-5000 ・FAX 048-625-7861

・受付時間 毎週月曜日～金曜日 9:00～18:00

【第三者窓口】

第三者委員 石丸 主憲 ※ご連絡先を知りたい方はお申し出下さい

北野 昭子 ※ご連絡先を知りたい方はお申し出下さい

【その他の方法】 ご意見箱を1階公衆電話横に設置しています。

(2) 行政機関その他苦情受付機関

当施設以外に、行政の相談・苦情窓口でも受け付けております。

さいたま市 保健福祉局 長寿応援部 介護保険課	所在地 〒330-9588 電話番号 048-829-1264	さいたま市浦和区常盤 6-4-4
さいたま市 保健福祉局 長寿応援部 高齢福祉課	所在地 〒330-9588 電話番号 048-829-1259	さいたま市浦和区常盤 6-4-4
さいたま市西区役所 高齢介護課	所在地 〒331-8587 電話番号 048-620-2668	さいたま市西区指扇 3743
国民健康保険団体連合会	所在地 〒338-0002 電話番号 048-824-2568(苦情相談専用)	さいたま市中央区下落合 1704
埼玉県社会福祉協議会内 埼玉県運営適正化委員会	所在地 〒330-0075 電話番号 048-822-1191	さいたま市浦和区針ヶ谷 4-2-65 彩の国すこやかプラザ内

・ 8. 提供するサービスの第三者評価の実施状況

実施の有無： 有り / ☐無し

実施年月日	評価機関	開示状況

9. 緊急時の対応について

事業者は、現に短期入所生活介護の提供を行っているときに利用者の健康状態が急変した場合その他必要な場合は、医師に連絡を取るとともに、あらかじめ届けられた連絡先へ可能な限り速やかに連絡する等必要な措置を講じます。

10. 非常災害対策について

施設では、非常災害、その他の緊急の事態に備え、必要な設備を整えるとともに、常に関係機関と連絡を密にし、とるべき措置についてあらかじめ防災計画を作成し、防災計画に基づき、年2回以上のご入所者、及び職員等の訓練を行います。

11. 事故発生時の対応について

利用者に対する指定短期入所生活介護サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに必要な措置を致します。利用者に対する指定短期入所生活介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

12. 現金・貴重品の持ち込みについて

基本的に現金の持ち込みはお控えていただいております。万が一お持ち込みになられた場合、施設では一切の責任を負いかねますので予めご了承下さい。また、施設での現金・貴重品のお預かりは致しておりません。

・13. 緊急やむを得ない場合に行う身体拘束等について

ご契約者に対する身体的拘束その他行動を制限する行為を行いません。ただし、ご契約者又は他の利用者等の生命、身体を保護するために緊急やむを得ない場合には、記録を記載するなど、適正な手続きにより身体等を拘束する場合があります。その場合の手続きは以下の通りです。

- ①「切迫性」「非代替性」「一時性」の全ての要件を満たす、「緊急やむを得ない場合」に該当するかどうかカンファレンスにて判断致します。
- ②「緊急やむを得ない場合」に該当すると判断された場合、利用者やその家族に対して、身体拘束の内容、目的、理由、拘束の時間、時間帯、期間などを十分にご理解いただけるよう、出来る限り詳細に説明致します。
- ③実際に緊急やむを得ず身体拘束を行う場合、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむをえなかった理由を記録に残します。
- ④「緊急やむを得ない場合」に該当するかどうか常に観察、再検討し、要件に該当しなくなった場合には直ちに解除します。

14. 職員の資質向上

職員の資質向上のため、年間研修計画を作成し、外部研修・内部研修を定期的実施します。

15. 虐待防止について

- (1) 事業者は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し研修を実施する等の措置を講ずるよう努めます。
- (2) 事業者は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等の高齢者を現に擁護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに防止策を講じ、市町村へ報告します。
- (3) 事業者は、前項の措置を適切に実施するために、虐待防止担当者を配置します。

16. ハラスメント対策

- (1) 事業者は職場におけるハラスメント防止に取り組み、職員が働きやすい環境づくりを目指します。
- (2) 利用者及びその家族が当事業者や当事業所の職員に対して、本契約を継続しがたいほどの背信行為（暴力行為・ハラスメント行為・名誉毀損・プライバシーの侵害行為等）や、著しい迷惑行為を行った場合は、文書で通知することにより、即座にサービスを終了させて頂く場合があります。

_____年_____月_____日

短期入所生活介護サービスの提供の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

社会福祉法人 永寿荘
理事長 永嶋 正史

説明者職名 生活相談員

氏名_____印

私は、本書面に基づいて事業者から重要事項の説明を受け、指定介護福祉施設サービス（短期入所生活介護）の提供開始に同意しました。

利用者

<住所>_____

<氏名>_____印

保証人・代理人

<住所>_____

<氏名>_____印